70年代の繊維産業および政策のあり方*

会 員 石 川 章 一**

はじめに

現行の特定繊維工業構造改善臨時措置法（いわゆる特織法）などに基づくわが国繊維産業の構造改善事業は昭和49年半に終了することになっている。しかし内外の環境は種々の意味でわが国産業全般の転換を求めている。かようなことを背景にして、通産大臣の諮問「今後の繊維産業に対する施策はいかにあるべきか」が昭和47年10月に出され、通産省の繊維工業審議会および産業構造審議会繊維部会はこれをうけて繊維基本問題検討合同小委員会（委員12名、委員長稲葉秀三）を昭和47年11月に発足し、審議を重ねて昭和48年8月に中間答申、同年10月に本答申をするに至った。著者は小委員の1人として参画したので、この機会に答申の概要を紹介する。答申は答申前文5ページおよび別添「70年代の繊維産業政策のあり方について」186ページから成っている。ここでは後者の章別に準拠してその抜粋を行なうこととする。

第1部 繊維産業の概観

第1章繊維産業の地位、ではわが国経済における地位および世界の繊維産業における地位について述べ、第2章わが国繊維産業の回顧では、終戦までと戦後とに分けて述べ、わが国経済の今日の繁栄は繊維産業に負うところが極めて大であることを指摘した。第3章成長鈍化の背

景としては、国際的要因（発展途上国の成長と先進国の貿易政策）と国内的要因（重化学工業を中心とする経済の高度成長）とに分けた。第4章わが国繊維産業の特性としては、第1に化繊製造から紡績製織と工程を下ってゆくに従ってその企業数と従業員数が急激に多くなっている、第2は企業間競争が概して激しい、第3は概して付加価値率の低い、第4は多くの場合、地方に大きな産産地を形成していることなどをあげた。第5章これまでの繊維政策では、昭和27年に政府が勧告した綿紡の操短、31年の設備の登録制を規定したいわゆる繊維旧法、39年の設備廃棄を規定したいわゆる繊維新法、さらに49年から現行の特定繊維工業構造改善臨時措置法が施行された経過を述べた。

第2部 繊維産業をとりまく諸条件

第1章 内外環境の変化

まず国際環境の変化として、発展途上国繊維産業の急速な成長、先進諸国の保護主義的傾向、通貨調整その他の国際経済上の調整措置、輸入の急増と輸出の伸び悩みなどについて述べている。第2に労働力事情の変化として、労働力需給、賃金、労働時間その他の雇用条件などについて述べ、わが国が欧米先進国に対して有利であった立場を急速に失うともに近隣諸国との賃金格差が決定的となったことを指摘している。

*Textile Industry and Its Political Attitude during the 1970's.

** S. Ishikawa, Member. 東京工業大学 名誉教授

第3に需要動向の変化として(1)合繊化(合繊化率は42年の30.6%から47年に35.3%と上昇),(2)長繊維化(全繊維消費量に占める割合は47年に20.7%へ上昇),(3)ニット化(全糸量に占めるニット用糸量の比率は47年に14.8%へ上昇),(4)既製服化率(背広で42年33.6%から47年50.1%婦人スーツで34.4%から62.4%と上昇),(5)高級化,多様化,個性化の進展,(6)非衣料分野(インテリアおよび産業資材など)の成長,などについて述べ,わが国繊維産業は,わが国で生産することが有利な商品分野を追求して発展途上国との競争を避けるとともに,拡大と高度化を続けている国内市場への商品供給を主眼とした消費者指向型の産業に移行するため構造改善を図る必要があるとした。

第2章 繊維産業の現状と問題点

第1に生産流通構造の特徴として,(1)繊維企業の零細性(2)工程間分断と賃加工生産形態,(3)上流偏重,量産偏重,輸出依存(4)流通経路の迂回性(5)市況性(6)産地性,をあげて分析している。

第2に現行改善事業の現状と評価として,過剰設備の処理は日米繊維問題に対処するためのいわゆる臨機特とあいまって概ね解決する見通しとなったこと,設備の近代化についてもかなりの成果をあげたとしたが,企業の集約化の面では進捗が遅れ,取引の改善,新商品や新技術の開発などソフト面の構造改善は不十分であったし,構造改善事業の対象としては工程別にとらえて全体的な把握に欠け,またアパレル産業を重視せず,流通問題をとらえていなかったことを反省している。

第3部 今後の繊維産業のビジョンとその実現のための方策

第1章 繊維産業の新たな国民経済的位置づけ

46年5月の産業構造審議会総会部会の中間答申「70年代の通商産業政策の基本方向はいかにあるべきか」において5項目の課題(省略)を設定し,70年代においては知的活動の集約度が高い産業を中核として,これを支える基礎的産業やその他の周辺産業においても可及的に知的集約度を高めるべきであるとしている。この課題は繊維産業に課せられたものでもある。

また繊維産業に対する国民経済的課題として,(1)繊維製品は極めて重要な国民生活必需品であり,しかも需要の高級化,多様化にかんがみ,繊維品の品質,数量,価格,安全性等に対する国民的要請に十分に応じうる体制を確立する,(2)積極的に自由貿易の原則をおし進め,物価安定や貿易の順調な伸長等の国民的要請に応じ,国際的分業の促進によって発展途上国を含む世界経済の円滑な発展に貢献する,をあげている。

次に多くの仮定をおきながら,繊維産業諸指標の予測を行なっている。(1)繊維内需要については伸び率が鈍化する。昭和53年に想定される1人当り繊維内需要は年間17.4kgとなり,人口数を勘案すれば同年の繊維内需要は2,020千トンと想定され,58年には2,333千トンとなる。(46年度の実績を34.4%上回る)(2)繊維品貿易において製品別市場別輸出入見通しの積算によれば,輸出量は昭和53年に633千トン(対46年度比13.9%減)にとどまり,一方輸入比率は46年の5.8%から53年には19.3%に急上昇する。(3)所要繊維生産量は以上の結果から46年の2,180千トンに対し,53年には2,260,58年には2,370千トンと横ばい微増に止まる。

第2章 繊維産業の新たな繁栄を目指して (主体的側面)

繊維産業が前述したような内外環境の変化の中で,その国民経済的課題に即応して新たに発展して行く道は決して平坦なものではない。しかし繊維産業は,このまま国際環境の変化の波に押し流されか,あるいは自らその構造改革をなしとげることによって,この荒波をのりこえ,よそおい新たな成長産業として新天地を開拓していくかという大きな岐路に立たされている。業界が一丸となって協力し自主的に努力した成果如何が繊維各企業の運命を決めるであろう。

しかし環境変化の激しさ,繊維企業の転換能力の不足などから,政府において中小零細企業を主たる対象とした可能な補完的措置を行なうことを要請している。

第3章 今後の繊維産業の課題

次の諸項目をあげ,それぞれについて解説している(詳細は省略)。

1. 繊維産業の知識集約化の推進
 - (1) 消費者情報収集機能の強化
 - (2) 製品開発機能の強化
 - (3) 在庫管理,販売機能の強化
 - (4) 業種間,工程間の有機的連係
 - (5) 物流システムの近代化,合理化
 - (6) 人材の養成
2. 省力化および合理化のための設備導入
3. 繊維産業の情報収集,処理体制の整備の促進
 - (1) 中小企業団体の情報機能拡充
 - (2) 中央情報センターの設立
 - (3) 業界組織の整備
 - (4) 関連業界との密接な協力
4. 技術開発および技術指導の促進
5. 取引条件の改善

6. 事業転換

7. 海外投資の秩序ある推進

8. 繊維原料の安定確保

第4章 政府の構すべき措置

ここ数年来のわが国繊維産業をとりまく環境の急速かつ激甚な変化にかんがみ、繊維業界の自主的努力を補完するものとして、49年度以降においても、政府は繊維産業に対して次のような施策を講じ、これに必要な財政、金融および税制上の助成措置をとるべきである。

1. 知的集約化グループの育成

グループの育成が、情報収集、商品開発、生産、販売の各機能の強化に資し、かつ参加各企業の取引条件の改善に資する効果をもつものとする。施策内容は順次明確化し、かつ弾力的運用をはかり、また政府のほか都道府県、関係諸機関の指導支援を期待する。

2. 情報システムの推進

イ. 中央情報センターを繊維工業構造改善事業協会に付置する。

ロ. 需給協議会の設置

ハ. 国内繊維統計の整備

ニ. 繊維品輸入統計等の整備

3.3 取引条件の改善

イ. 取引条件の検討および公表

ロ. 共同購入等の助成

付. 商品取引所の改善

4. 中小零細企業に対する技術指導の促進

5. アパレル製造業に関する技術開発の促進

6. 事業転換

7. 繊維原料の安定確保の推進

8. 海外投資の秩序ある推進

次に重要関連施策および配慮として3項目をあげている。

1. 消費者への配慮およびその対策

イ. 価格上昇の抑制および品不足対策

ロ. 安全対策および適正品質の確保

ハ. 品質表示

ニ. 規格、基準の整備

2. 労働者への配慮およびその対策

3. 公害、環境問題への配慮およびその対策

注

政府の行なうべき施策については、その後、当局においてそれぞれの問題について詰めがなされており、予算および法律に関して検討が行なわれている。